

27年度		対27年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
75,459,755	60.2	△ 14,300,603	81.0
106,386,582	84.8	△ 4,995,836	95.3
370,116	0.3	△ 370,116	皆減
△ 2,308,762	△ 1.8	5,208,123	—
0	0.0	14,773,000	皆増
△ 4,206,000	△ 3.4	6,406,000	—
280,116	0.2	△ 373,924	—
89,469	0.1	△ 109,721	—
△ 21,321,254	△ 17.0	2,737,636	87.2
△ 31,565,738	△ 25.2	2,210,126	93.0
1,933,651	1.5	△ 574,499	70.3
△ 8,048,249	△ 6.4	△ 15,216,676	289.1
1,423,107	1.1	△ 1,073,707	24.6
△ 22,741,757	△ 18.1	48,346,900	—
33,327	0.0	2,205,394	6,717.4
95,784,363	76.4	44,872,097	146.8
31,565,738	25.2	△ 2,210,126	93.0
△ 1,933,651	△ 1.5	574,499	70.3
125,416,450	100.0	43,236,470	134.5
△ 30,851,388	135.3	21,569,741	30.1
8,048,249	0.0	15,216,676	289.1
△ 22,803,139	100.0	36,786,417	—
△ 12,600,095	10.8	2,261,609	82.1
653,000,000	△ 557.5	△ 653,000,000	皆減
△ 797,526,842	680.9	637,422,885	20.1
160,000,000	△ 136.6	△ 20,000,000	87.5
△ 120,000,000	102.5	0	100.0
△ 117,126,937	100.0	△ 33,315,506	128.4
△ 14,513,626	—	46,707,381	—
54,666,659	—	△ 14,513,626	73.5
40,153,033	—	32,193,755	180.2

附表 4 経営分析表

区分及び項目		28年度	27年度	26年度	全国27年度	全国26年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	43.5	41.9	39.3	67.6	66.3
	負債比率 (%)	129.7	138.5	154.4	47.3	50.8
	固定比率 (%)	115.1	121.8	131.2	128.8	132.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	52.2	53.8	64.3	91.3	92.0
	流動比率 (%)	1,230.2	981.5	244.1	304.2	265.8
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.16	0.17	0.19	0.09	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.13	0.13	0.07	0.06
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.39	1.68	1.99	1.28	1.14
	営業収益営業利益率 (%)	△ 2.8	5.3	12.2	10.7	10.4
	営業収益経常利益率 (%)	19.9	24.5	28.5	21.0	20.7
	経常収支比率 (%)	119.3	125.7	132.1	120.3	119.6
	営業収支比率 (%)	97.3	105.6	113.8	112.0	111.6
	実支払利息比率 (%)	△ 9.1	△ 9.6	△ 9.6	6.1	6.9
	営業収益に対する給与費比率 (%)	19.7	19.2	18.1	9.8	9.8
	職員1人当たり営業収益 (千円)	44,548	44,594	46,736	89,619	88,325
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,762	8,575	8,446	8,753	8,639

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成28年度の年間利用者数は30,464人（1日平均利用者数84.9人）であり、目標の33,500人に達せず、前年度に比べ2,037人の減となっている。

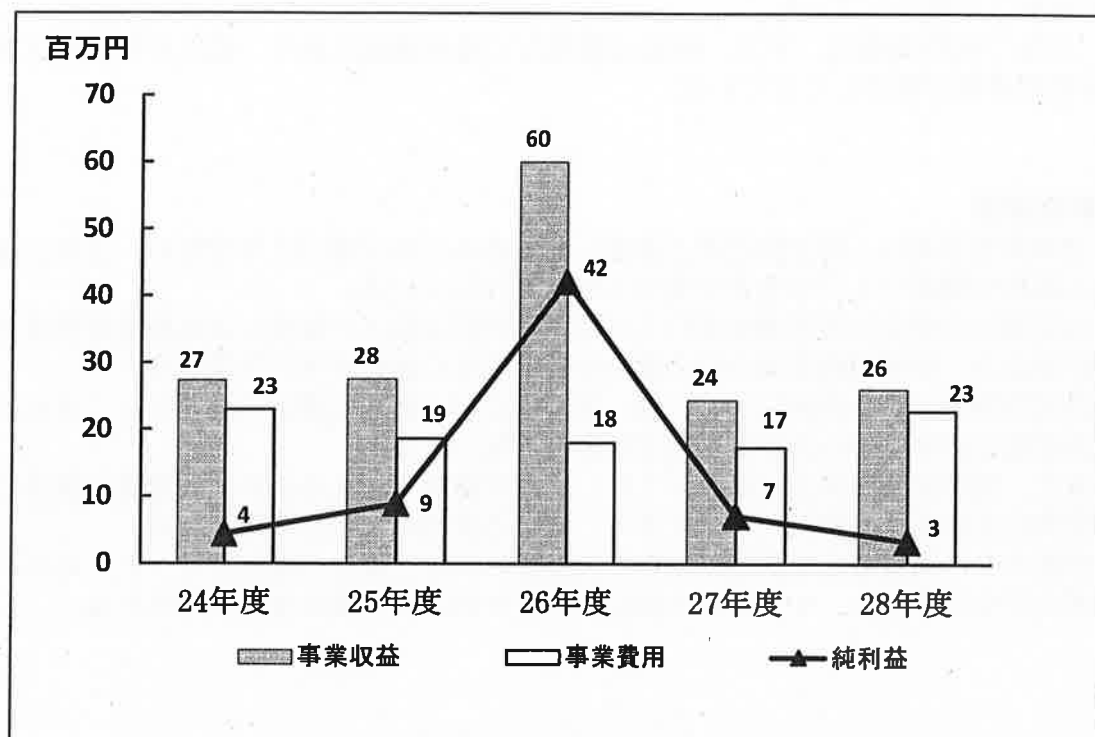
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成28年度の収支状況は、事業収益2,601万6千円、事業費用2,274万7千円で、純利益は326万9千円となり、前年度に比べ378万5千円（53.7%）の減となっている。

これは、有価証券売却益の増加により営業外収益が165万5千円の増となったものの、固定資産除却費の増加により営業費用が546万4千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度に純利益が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

② 主な経営指標の状況（62頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度とほぼ横ばいの状況であり、依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第1期から現在の第3期（平成26年度～平成30年度）まで、一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第3期の協定の施設利用料は、年間2,000万円を基本納付金とし、年間利用者数が目標数である33,500人を超えた場合には、その人数に応じて、一人当たり1,000円の追加納付を行う協定となっている。

② 施設利用等の状況

平成28年度は、4月及び5月の降雨や9月の台風16号などの天候不順が大きく影響し、利用者数が前年度に比べ大幅に減少したことにより、年間のゴルフ利用料金収入も減少している。

ゴルフ利用者数は、平日、休日に関係なく減少傾向にあり、特に65歳以上の平日利用者数が減少してきている。

(4) 審査意見

地域振興事業は、指定管理者と連携し魅力あるゴルフ場づくりを行い、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営を行うには、利用料金収入の確保による指定管理者の事業の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

指定管理者の事業経営については、昨年度に引き続き経費の節減を行ってきたが、利用者数の減少に伴い当年度の収支は赤字となっている。

また、地域振興事業会計においては、利益は確保されたものの、利用者の減少により営業収支は厳しい状況となっており、更なる費用の圧縮が求められる。

今後とも、利用者及び利用料金収入の増加に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策の実施が望まれる。

2 事業の状況

平成28年度のゴルフコースの年間利用者数は30,464人で前年度に比べると2,037人の減となっている。内訳は平日の利用者数が19,958人で前年度に比べ1,214人の減となり、休日の利用者数は10,506人で前年度に比べ823人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は17,288人で、平日の86.6%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は6,396万7千円で、前年度に比べ526万2千円の減となっている。

平成28年度の月別ゴルフコースの利用実績

(単位：人、円)

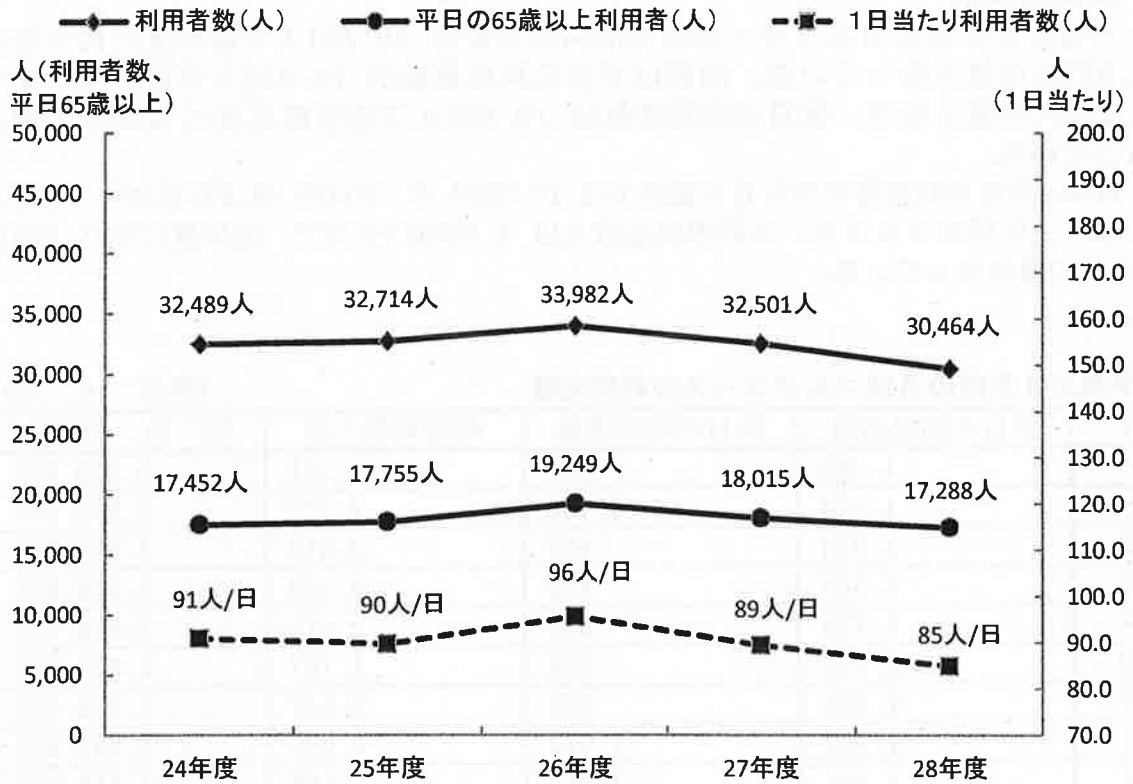
月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利 用 料 金
4	1,460	881	2,341	5,050,565
5	1,579	1,150	2,729	6,034,407
6	1,374	638	2,012	4,097,352
7	1,508	935	2,443	5,268,806
8	1,726	689	2,415	4,956,722
9	1,229	538	1,767	3,625,963
10	1,663	878	2,541	5,326,408
11	1,922	1,074	2,996	5,982,944
12	2,051	1,111	3,162	6,816,287
1	1,645	971	2,616	5,696,639
2	1,973	886	2,859	5,872,213
3	1,828	755	2,583	5,238,713
合計	19,958	10,506	30,464	63,967,019

年度別営業実績表

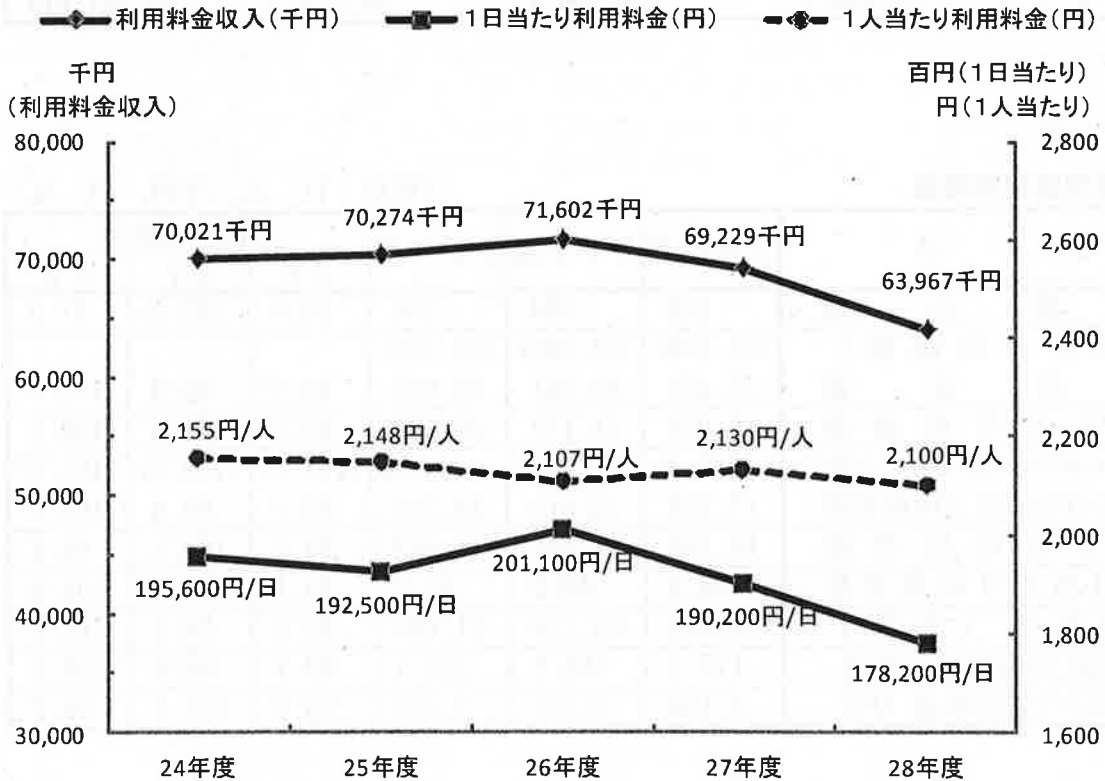
(単位：日、人、千円、円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度	対前年度比率		
				28	27	26
営業日数	359	364	356	98.6	102.2	97.5
(利用者目標数)	(33,500)	(33,500)	(33,500)			
利用者数	30,464	32,501	33,982	93.7	95.6	103.9
平日の利用者数	19,958	21,172	23,109	94.3	91.6	106.6
(平日の利用者全体に占める割合)	(86.6)	(85.1)	(83.3)	(101.8)	(102.2)	(101.7)
平日の65歳以上利用者数	17,288	18,015	19,249	96.0	93.6	108.4
休日の利用者数	10,506	11,329	10,873	92.7	104.2	98.6
1日当たり利用者数	84.9	89.3	95.5	95.1	93.5	106.6
利用料金(千円)	63,967	69,229	71,602	92.4	96.7	101.9
1日当たり利用料金(千円)	178.2	190.2	201.1	93.7	94.6	104.5
1人当たり利用料金(円)	2,100	2,130	2,107	98.6	101.1	98.1

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	27,467,000	28,725,139	1,258,139
営業収益	21,725,000	21,728,135	3,135
営業外収益	5,742,000	6,997,004	1,255,004
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,600,225円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 1,600,224円、営業外収益に係るもの 1円である。
また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 1,109,114円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	25,358,000	23,167,987	2,190,013
営業費用	25,124,000	22,959,187	2,164,813
営業外費用	234,000	208,800	25,200
特別損失	0	0	0
予備費	0	0	0

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 421,243円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	27,467,000	28,725,139
事業費	25,358,000	23,167,987
差 引	2,109,000	5,557,152

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,258,139円の増となっている。

これは、主として営業外収益において営業外雑収益が 540,552円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,190,013円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において減価償却費が 1,131,566円、給料手当が 417,584円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	700,000	0
出 資 金 返 還 金	700,000	700,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	45,999,000	40,864,839	0	5,134,161
建設改良費	33,021,000	30,888,481	0	2,132,519
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
雑 支 出	10,000	8,730	0	1,270
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,288,036円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	700,000
資 本 的 支 出	45,999,000	40,864,839
差 引	△ 45,299,000	△ 40,164,839

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,134,161円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 2,132,519円、予備費が 3,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、40,164,839円の不足額を生じている。

これについては、借入金償還積立金 9,967,628円、過年度分損益勘定留保資金 29,018,289円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,178,922円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	28年度	27年度	対27年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	20,127,911	20,128,842	△ 931	100.0
営業費用	22,537,944	17,073,989	5,463,955	132.0
営業利益	△ 2,410,033	3,054,853	△ 5,464,886	—
営業外収益	5,887,949	4,232,950	1,654,999	139.1
営業外費用	208,800	234,201	△ 25,401	89.2
営業外利益	5,679,149	3,998,749	1,680,400	142.0
経常利益	3,269,116	7,053,602	△ 3,784,486	46.3
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	26,015,860	24,361,792	1,654,068	106.8
事業費用	22,746,744	17,308,190	5,438,554	131.4
当年度純利益	3,269,116	7,053,602	△ 3,784,486	46.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	28年度			27年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	22,537,944	99.1	112.0	17,073,989	98.6	84.8
給与費	561,908	2.5	2.8	539,096	3.1	2.7
諸費用	2,269,527	10.0	11.3	2,339,716	13.5	11.6
交付金	1,898,400	8.3	9.4	1,853,800	10.7	9.2
減価償却費	12,298,434	54.1	61.1	12,174,394	70.3	60.5
固定資産除却費	4,398,295	19.3	21.9	0	0.0	0.0
営業外費用	208,800	0.9	1.0	234,201	1.4	1.2
支払利息	208,700	0.9	1.0	234,131	1.4	1.2

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業利益が減少しているのは、主として固定資産除却費の増加に伴い営業費用が5,463,955円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外利益が増加しているのは、主として有価証券売却益の増加により営業外収益が1,654,999円の増となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は3,269,116円で、前年度に比べ3,784,486円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
利益積立金	5,255,755	0	0	5,255,755
借入金償還積立金	17,042,927	7,053,602	9,967,628	14,128,901
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	47,298,682	7,053,602	9,967,628	44,384,656

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金額
前年度未処分利益剰余金 (A)	15,963,885
前年度利益剰余金処分量 (B)	15,963,885
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	3,269,116
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	9,967,628
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	13,236,744

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	5,410	0	0	5,410
資本剰余金合計	5,410	0	0	5,410

ウ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	75,620,165	5,410	13,236,744
議会の議決による処分数額	9,967,628	0	△ 13,236,744
資本金への組入	9,967,628	0	△ 9,967,628
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 3,269,116
処 分 後 残 高	85,587,793	5,410	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	28年度末	27年度末	対27年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	678,424,096	664,065,541	14,358,555	102.2
スポーツ・レク リエーション施設	674,902,956	659,153,131	15,749,825	102.4
固定資産仮勘定	0	700,000	△ 700,000	皆減
投資その他の資産	3,521,140	4,212,410	△ 691,270	83.6
流 動 資 産	248,169,934	242,910,205	5,259,729	102.2
現金及び預金	30,917,805	10,905,984	20,011,821	283.5
未 収 金	7,252,129	4,221	7,247,908	171,810.7
雑流動資産	210,000,000	232,000,000	△ 22,000,000	90.5
資 産 合 計	926,594,030	906,975,746	19,618,284	102.2
固 定 負 債	753,565,141	763,455,331	△ 9,890,190	98.7
建設改良他会計借入金	753,033,028	763,000,656	△ 9,967,628	98.7
引 当 金	532,113	454,675	77,438	117.0
流 動 負 債	38,248,686	11,924,174	26,324,512	320.8
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	33,053	41,080	△ 8,027	80.5
未 払 金	24,718,914	1,530,348	23,188,566	1,615.2
未 払 費 用	3,529,091	385,118	3,143,973	916.4
繰 延 収 益	1,533,228	1,618,382	△ 85,154	94.7
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金額 収益化累計額	△ 471,339	△ 386,185	△ 85,154	122.1
負 債 合 計	793,347,055	776,997,887	16,349,168	102.1
資 本 金	75,620,165	66,709,882	8,910,283	113.4
組入資本金	75,620,165	66,709,882	8,910,283	113.4
剰 余 金	57,626,810	63,267,977	△ 5,641,167	91.1
資本剰余金	5,410	5,410	0	100.0
利益剰余金	57,621,400	63,262,567	△ 5,641,167	91.1
資 本 合 計	133,246,975	129,977,859	3,269,116	102.5
負債・資本合計	926,594,030	906,975,746	19,618,284	102.2

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が増加しているのは、主として設備の改良によるものである。
- b 現金及び預金が増加しているのは、当座預金残高の増によるものである。
- c 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計への資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の償還によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として設備の改良に伴う未払金の増加によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。
- d 利益剰余金が増加しているのは、主として当年度純利益が増加したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	28年度	27年度	対27年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,478,645	20,272,891	△ 9,794,246	51.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,499,196	1,296,658	△ 3,795,854	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,032,372	△ 21,967,628	34,000,000	—
資金増加額（又は減少額）	20,011,821	△ 398,079	20,409,900	—
資金期首残高	10,905,984	11,304,063	△ 398,079	96.5
資金期末残高	30,917,805	10,905,984	20,011,821	283.5

(7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 10,478,645円で、前年度と比べ 9,794,246円の減となった。これは、主として未収金が増加したことによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,499,196円で、前年度と比べ 3,795,854円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 12,032,372円で、前年度と比べ 34,000,000円の増となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入が増加したことによるものである。

(I) 資金期末残高

平成28年度の資金期末残高は、資金期首残高より20,011,821円増加し、30,917,805円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	28年度	27年度	対27年度比較
収益性	総資本利益率(%)	0.36	0.78	△ 0.42
	総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.00
	営業収益営業利益率(%)	△ 12.0	15.2	△ 27.2
	営業収益経常利益率(%)	16.2	35.0	△ 18.8
健全性	自己資本構成比率(%)	14.5	14.5	0.0
	負債比率(%)	587.5	589.2	△ 1.7
	固定資産対長期資本比率(%)	76.4	74.2	2.2
	流動比率(%)	648.8	2,037.1	△ 1,388.3

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を0.42ポイント下回り、経営効率が低下している。

これは、主として営業費用の増に伴い、経常利益が減少したことによるものである。

b 総資本回転率は、前年度と同じである。

c 営業収益営業利益率は、前年度を27.2ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。

これは、主として施設管理費の増に伴い、営業利益が減少したことによるものである。

d 営業収益経常利益率は、前年度を18.8ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。

これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度と同じである。
 - b 負債比率は、前年度を 1.7ポイント下回っているが、負債総額の自己資本に対する比率は依然として高い状態である。
 - c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、主として固定資産が増加したことによるものである。
 - d 流動比率は、前年度を 1,388.3ポイント下回っている。
これは、未払金の増に伴い、流動負債が増加したことによるものである。
- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度とほぼ横ばいの状況であり、依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	28 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	20,127,911	77.4	100.0
施設利用料（使用収益）	20,000,000	76.9	99.4
営 業 雑 収 益	127,911	0.5	0.6
営 業 外 収 益	5,887,949	22.6	29.3
受 取 利 息	3,237,184	12.4	16.1
長期前受金戻入	85,154	0.3	0.4
営 業 外 雑 収 益	2,565,611	9.9	12.7
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	26,015,860	100.0	129.3
営 業 費 用	22,537,944	99.1	112.0
施設管理費	21,506,539	94.5	106.8
一 般 管 理 費	1,031,405	4.5	5.1
営 業 外 費 用	208,800	0.9	1.0
支 払 利 息	208,700	0.9	1.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
雑 損 失	100	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	22,746,744	100.0	113.0
当 年 度 純 利 益	3,269,116	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	9,967,628	—	—
当年度未処分利益剰余金	13,236,744	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度			対27年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
20,128,842	82.6	100.0	△ 931	100.0
20,000,000	82.1	99.4	0	100.0
128,842	0.5	0.6	△ 931	99.3
4,232,950	17.4	21.0	1,654,999	139.1
3,304,958	13.6	16.4	△ 67,774	97.9
85,154	0.3	0.4	0	100.0
842,838	3.5	4.2	1,722,773	304.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
24,361,792	100.0	121.0	1,654,068	106.8
17,073,989	98.6	84.8	5,463,955	132.0
15,352,020	88.7	76.3	6,154,519	140.1
1,721,969	9.9	8.6	△ 690,564	59.9
234,201	1.4	1.2	△ 25,401	89.2
234,131	1.4	1.2	△ 25,431	89.1
0	0.0	0.0	0	—
70	0.0	0.0	30	142.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
17,308,190	100.0	86.0	5,438,554	131.4
7,053,602	—	—	△ 3,784,486	46.3
8,910,283	—	—	1,057,345	111.9
15,963,885	—	—	△ 2,727,141	82.9

附表 2 比較貸借対照表

区 分	28年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	678,424,096	73.2
(1) スポーツ・レクリエーション施設	674,902,956	72.8
土 地	28,456,502	3.1
建 物	102,482,909	11.1
構 築 物	519,009,535	56.0
機 械 及 び 装 置	825,630	0.1
備 品	24,128,380	2.6
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,521,140	0.4
長 期 投 資 産	3,500,000	0.4
そ の 他 資 産	21,140	0.0
2 流 動 資 産	248,169,934	26.8
(1) 現 金 及 び 預 金	30,917,805	3.3
(2) 未 収 金	7,252,129	0.8
(3) 雑 流 動 資 産	210,000,000	22.7
資 産 合 計	926,594,030	100.0
3 固 定 負 債	753,565,141	81.3
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	753,033,028	81.3
(2) 引 当 金	532,113	0.1
4 流 動 負 債	38,248,686	4.1
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.1
(2) 引 当 金	33,053	0.0
(3) 未 払 金	24,718,914	2.7
(4) 未 払 費 用	3,529,091	0.4
5 繰 延 収 益	1,533,228	0.2
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 471,339	△ 0.1
6 資 本 金	75,620,165	8.2
(1) 組 入 資 本 金	75,620,165	8.2
7 剰 余 金	57,626,810	6.2
(1) 資 本 剰 余 金	5,410	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,410	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	57,621,400	6.2
利 益 積 立 金	5,255,755	0.6
借 入 金 償 還 積 立 金	14,128,901	1.5
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	2.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,236,744	1.4
(当 年 度 純 利 益)	3,269,116	0.4
(そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	9,967,628	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	926,594,030	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度末		対27年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
664,065,541	73.2	14,358,555	102.2
659,153,131	72.7	15,749,825	102.4
28,456,502	3.1	0	100.0
84,661,127	9.3	17,821,782	121.1
520,461,903	57.4	△ 1,452,368	99.7
2,149,483	0.2	△ 1,323,853	38.4
23,424,116	2.6	704,264	103.0
700,000	0.1	△ 700,000	皆減
700,000	0.1	△ 700,000	皆減
4,212,410	0.5	△ 691,270	83.6
4,200,000	0.5	△ 700,000	83.3
12,410	0.0	8,730	170.3
242,910,205	26.8	5,259,729	102.2
10,905,984	1.2	20,011,821	283.5
4,221	0.0	7,247,908	171,810.7
232,000,000	25.6	△ 22,000,000	90.5
906,975,746	100.0	19,618,284	102.2
763,455,331	84.2	△ 9,890,190	98.7
763,000,656	84.1	△ 9,967,628	98.7
454,675	0.1	77,438	117.0
11,924,174	1.3	26,324,512	320.8
9,967,628	1.1	0	100.0
41,080	0.0	△ 8,027	80.5
1,530,348	0.2	23,188,566	1,615.2
385,118	0.0	3,143,973	916.4
1,618,382	0.2	△ 85,154	94.7
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 386,185	0.0	△ 85,154	122.1
66,709,882	7.4	8,910,283	113.4
66,709,882	7.4	8,910,283	113.4
63,267,977	7.0	△ 5,641,167	91.1
5,410	0.0	0	100.0
5,410	0.0	0	100.0
63,262,567	7.0	△ 5,641,167	91.1
5,255,755	0.6	0	100.0
17,042,927	1.9	△ 2,914,026	82.9
25,000,000	2.8	0	100.0
15,963,885	1.8	△ 2,727,141	82.9
7,053,602	0.8	△ 3,784,486	46.3
8,910,283	1.0	1,057,345	111.9
906,975,746	100.0	19,618,284	102.2

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	28年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	3,269,116	31.2
減価償却費	12,298,434	117.4
固定資産除却損	1,252,186	11.9
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,438	0.7
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,404	0.0
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,623	△ 0.1
長期前受金戻入額	△ 85,154	△ 0.8
受取利息	△ 3,237,184	△ 30.9
支払利息	208,700	2.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,565,534	△ 24.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,247,908	△ 69.2
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,488,094	33.3
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	7,450,161	71.1
利息の受取額	3,237,184	30.9
利息の支払額	△ 208,700	△ 2.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,478,645	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,756,000	230.3
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
自動車リサイクル預託金の支出額	△ 8,730	0.3
有価証券の売却による収入	2,565,534	△ 102.7
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
出資金の返還による収入	700,000	△ 28.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,499,196	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△ 9,967,628	△ 82.8
他会計からの資金融通による収入	42,000,000	349.1
他会計への資金融通による支出	△ 20,000,000	△ 166.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,032,372	100.0
資金増加額 (又は減少額)	20,011,821	—
資金期首残高	10,905,984	—
資金期末残高	30,917,805	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度		対27年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
7,053,602	34.8	△ 3,784,486	46.3
12,174,394	60.1	124,040	101.0
0	0.0	1,252,186	皆増
0	0.0	0	—
△ 68,879	△ 0.3	146,317	—
0	0.0	0	—
6,491	0.0	△ 8,895	—
3,889	0.0	△ 9,512	—
△ 85,154	△ 0.4	0	100.0
△ 3,304,958	△ 16.3	67,774	97.9
234,131	1.2	△ 25,431	89.1
△ 842,658	△ 4.2	△ 1,722,876	304.5
606,430	3.0	△ 7,854,338	—
1,424,776	7.0	2,063,318	244.8
0	0.0	0	—
17,202,064	84.9	△ 9,751,903	43.3
3,304,958	16.3	△ 67,774	97.9
△ 234,131	△ 1.2	25,431	89.1
20,272,891	100.0	△ 9,794,246	51.7
△ 246,000	△ 19.0	△ 5,510,000	2,339.8
0	0.0	0	—
0	0.0	△ 8,730	—
842,658	65.0	1,722,876	304.5
0	0.0	0	—
700,000	54.0	0	100.0
1,296,658	100.0	△ 3,795,854	—
△ 9,967,628	45.4	0	100.0
13,000,000	△ 59.2	29,000,000	323.1
△ 25,000,000	113.8	5,000,000	80.0
△ 21,967,628	100.0	34,000,000	—
△ 398,079	—	20,409,900	—
11,304,063	—	△ 398,079	96.5
10,905,984	—	20,011,821	283.5

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		28年度	27年度	26年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	14.5	14.5	13.7
	負 債 比 率 (%)	587.5	589.2	629.1
	固 定 比 率 (%)	503.4	504.6	543.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	76.4	74.2	75.3
	流 動 比 率 (%)	648.8	2,037.1	2,211.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.15	0.16	0.17
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.36	0.78	0.75
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 12.0	15.2	17.3
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	16.2	35.0	33.4
	経 常 収 支 比 率 (%)	114.4	140.8	138.2
	営 業 収 支 比 率 (%)	89.3	117.9	120.9
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 15.0	△ 15.3	△ 15.6
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	2.8	2.7	2.3
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	201,279	201,288	206,108
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	5,619	5,391	4,640

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、また、震災等の緊急時の医療を提供する災害拠点病院として、多数の診療科の連携による総合性を活かした高度・急性期医療を担うほか、感染症医療や災害医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成28年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 307億1,443万2千円で、前年度に比べ 3億7,580万4千円 (1.2%) の増となり、事業費用は 303億4,259万4千円で、前年度に比べ 2億3,016万4千円 (0.8%) の増となった。その結果、純利益は 3億7,183万8千円となり、当年度末累積欠損金は 61億83万円に縮小した。

このうち、医業収益は 259億9,519万1千円で、主として外来収益の増加により、前年度に比べ 6億1,546万7千円 (2.4%) の増となった。

医業費用は 287億4,027万6千円で、主として給与費及び材料費の増加により、前年度に比べ 2億7,311万円 (1.0%) の増となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業収益	26,631	27,728	29,714	30,339	30,714
事業費用	26,728	27,604	29,797	30,112	30,343
純利益	△98	124	△83	226	372
平成25年度処分額	—	11	—	—	—
平成26年度変動額	—	—	20,939	—	—
利益剰余金	△27,690	△27,555	△6,699	△6,473	△6,101

(注) 1 平成25年度処分額は、平成25年度決算の認定と同時に議決された資本剰余金の処分によるものである。

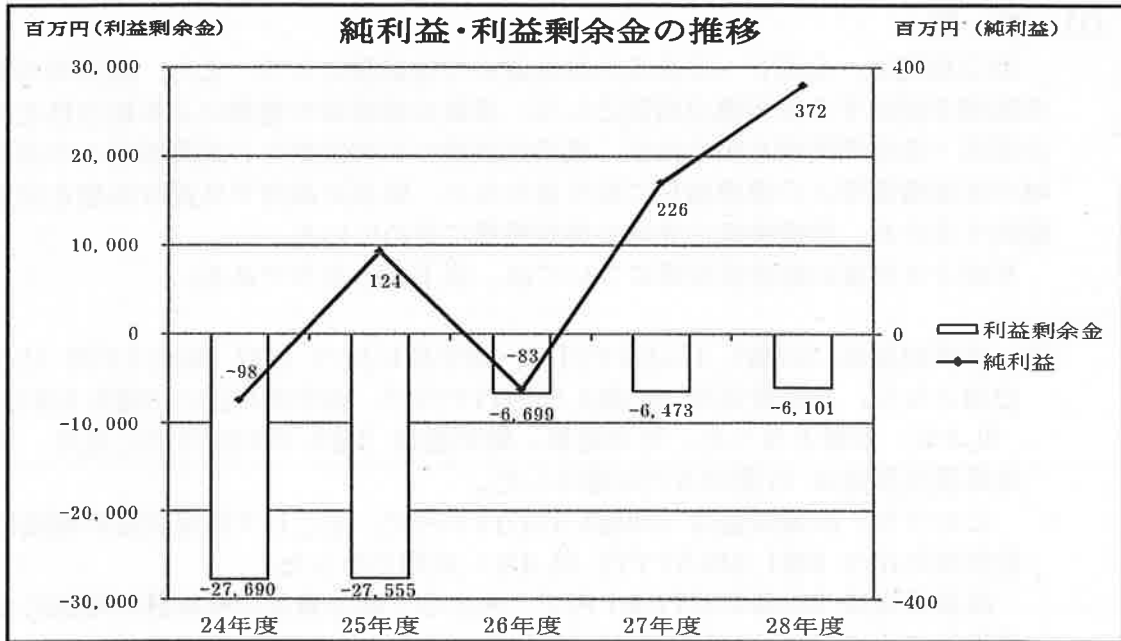
2 平成26年度変動額は、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

イ 各病院別では、宮崎病院が 4億1,859万2千円、延岡病院が 1億4,794万9千円の純利益を計上し、日南病院は 1億9,470万3千円の純損失を計上している。

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 29億9,485万3千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 17億890万4千円で、合計 47億375万7千円となっており、前年度に比べ 1億938万6千円 (2.3%) の減となった。

エ 経営分析による主な経営指標を見ると、前年度に比べ収益性を示す指標は向上しているものの、収支不均衡の状態である。また、健全性を示す指標も一部低下

しており、引き続き厳しい状況にある。(89頁参照)



(注) 平成26年度に利益剰余金が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められているが、平成7年度に赤字に転じて以降、厳しい経営状況が続いていた。

このような中、2回にわたり中期経営計画を策定し、経営健全化に取り組んできた結果、平成25年度の決算では1億2,400万4千円の純利益を計上している。

また、平成26年度決算では、元県立富養園の解体に伴う特別損失を計上したこと等により、8,253万3千円の赤字となっているが、平成27年度・平成28年度決算では、入院収益と外来収益の増加等により、それぞれ2億2,619万7千円と3億7,183万8千円の純利益を計上するなど、着実に経営改善が図られてきている。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善を推進することが望まれる。

ア 医師の確保等について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われているが、平成28年度末の医師数は前年度に比べ3名減の191名となっている。

延岡病院においては、平成28年7月から呼吸器外科を新設したところであるが、延岡病院及び日南病院では、十分な医師の確保ができていない状況が続いており、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも、医師の確保に向けて、積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であり、その確保に向けて民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、研修医PR動画を制作するなど、積極的なPR活動に力を入れているが、引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		28年度末	27年度末	26年度末
医 師 数		191	194	193
内 訳	宮 崎 病 院	101	99	102
	延 岡 病 院	52	56	56
	日 南 病 院	38	39	35

イ 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増収を図るためには、看護師等の確保や育成も重要である。

そのため、延岡病院及び日南病院を対象とした看護師の地域枠採用試験の実施や看護師PR動画の制作、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいるが、今後とも、看護職員等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

ウ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、給与費と材料費は増加したものの、外来収益と入院収益がそれ以上に増加したため、前年度に比べ1.2ポイント増の90.4%となっているが、全国の黒字の公立病院（94.0%、27年度決算）に比べまだ低い状況にある。

また、費用では、手術数の増加により材料費が増加したものの、医業収益も増加し、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ0.2ポイント減の27.2%となっている。

今後とも、収益の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	28年度	27年度	26年度	全国(27年度) 黒字病院
医業収支比率	90.4	89.2	90.4	94.0
医業収益対医療 材 料 費 比 率	27.2	27.4	26.4	24.3

(注) 1 比率の算式及び説明は103頁を参照

2 全国は地方公共団体が開設した自治体病院(地方公営企業法適用)の黒字病院平均

エ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、総合入院体制加算、ハイケアユニット入院医療管理料、病棟薬剤業務実施加算等の新たな施設基準、看護職員夜間配置加算等の上位基準の取得を行っている。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

オ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は1億341万9千円で、前年度に比べ513万5千円(4.7%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による新たな医業未収金発生を抑制する取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(2) 各論

① 宮崎病院

平成28年度の事業収益は139億6,478万9千円で、前年度に比べ1億8,380万7千円(1.3%)の増となり、事業費用は135億4,619万7千円で、前年度に比べ3,742万9千円(0.3%)の増となった。その結果、純利益は4億1,859万2千円となり、前年度に比べ1億4,637万9千円の増となった。

内訳として、医業収益は121億1,968万4千円と、主として外来患者数が2,539人増加したことにより、前年度に比べ2億3,013万2千円(1.9%)の増となった。

医業費用は130億4,919万6千円と、主として給与費及び材料費の増加により、前年度に比べ4,252万8千円(0.3%)の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者の医療を引き続き提供し、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

平成28年度は、超音波診断装置、腹腔鏡用HDカメラシステム及びデジタル式汎用X線透視診断装置等の医療機器の更新を行うなど診療機能の充実に努めるとともに、電話交換設備及び中央監視装置の改良補修工事を行う等、施設整備に努めている。

今後とも、引き続き経営改善に向け努力するとともに、策定された再整備基本構想に基づいた的確な対応が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は105億1,222万9千円で、前年度に比べ1億5,143万4千円(1.5%)の増となり、事業費用は103億6,428万円で、前年度に比べ1億5,165万3千円(1.5%)の増となった。その結果、純利益は1億4,794万9千円となり、前年度に比べ21万9千円の減となったものの5期連続の黒字となった。

内訳として、医業収益は88億4,841万1千円と、主として入院患者数が2,737人増加したことにより、前年度に比べ3億1,460万8千円(3.7%)の増となった。

医業費用は96億7,605万5千円と、主として材料費及び報償費等の経費の増加により、前年度に比べ1億7,710万3千円(1.9%)の増となった。

(審査意見)

県北地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(註)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働により、県北地域における救急医療充実への期待に込めている。

平成28年度は、7月から呼吸器外科を新設している。また、X線撮影装置及び多項目自動血球分析装置等の医療機器の更新を行うなど診療機能の充実に努めるとともに、臨床検査科及び空調自動制御機器の改修工事を行う等、施設整備に努

めている。

しかしながら、依然として心療内科・精神科、神経内科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等に努め、県北地域における高度医療や救急医療を提供する中核病院として、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院として、引き続きその役割を果たしていくとともに、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

③ 日南病院

事業収益は 62億3,741万4千円で、前年度に比べ 4,056万2千円 (0.7%) の増となり、事業費用は 64億3,211万7千円で、前年度に比べ 4,108万2千円 (0.6%) の増となった。その結果、純損失は 1億9,470万3千円と前年度に比べ 51万9千円の増となった。

内訳として、医業収益は 50億2,709万5千円と、主として入院患者数が 172人増加したことにより、前年度に比べ 7,072万7千円 (1.4%) の増となった。

医業費用は 60億1,502万5千円と、主として給与費及び修繕費等の経費の増加により、前年度に比べ 5,347万9千円 (0.9%) の増となった。

(審査意見)

県南地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院の承認を目指している。

平成28年度は、核医学画像診断装置や検体検査自動化システム等の医療機器の更新を行うなど診療機能の充実を図るとともに、空調設備改修工事を行う等、施設整備に努めている。また、院内保育施設の整備を行い、看護師等が働きやすい職場環境を創出している。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等に努めるとともに、宮崎大学等との連携による地域総合医育成サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修の充実に取り組むなど、地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、平成28年度末日現在の許可病床数は1,432床（稼働病床数1,204床）となっている。

平成28年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数340,824人、延べ外来患者数362,950人の合計703,774人となっており、前年度に比べ、323人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院934人、外来1,494人の合計2,428人で、前年度に比べ、4人の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院57,114円、外来15,436円となっており、前年度に比べ、入院1,081円（1.9%）の増、外来744円（5.1%）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床、人、%）

区分	28年度				27年度				対27年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	638 (535)	149,208	409	64.1 (76.4)	638 (535)	153,671	420	65.8 (78.5)	0 (0)	△4,463	△11	97.1
	延岡病院	460 (388)	111,669	306	66.5 (78.9)	460 (386)	108,932	298	64.7 (77.1)	0 (2)	2,737	8	102.5
	日南病院	334 (281)	79,947	219	65.6 (77.9)	334 (281)	79,775	218	65.3 (77.6)	0 (0)	172	1	100.2
	計	1,432 (1,204)	340,824	934	65.2 (77.6)	1,432 (1,202)	342,378	935	65.3 (77.8)	0 (2)	△1,554	△1	99.5
外来	宮崎病院		171,079	704			168,540	694			2,539	10	101.5
	延岡病院		101,678	418			102,502	422			△824	△4	99.2
	日南病院		90,193	371			90,677	373			△484	△2	99.5
	計		362,950	1,494			361,719	1,489			1,231	5	100.3
合計		703,774	2,428			704,097	2,424			△323	4	100.0	

（注）1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。